

小坂副市長が
主に担当する部

産業文化部

農政課、商工観光課《地域ブランド創造室、観光政策室》、楽寿園、文化振興課

計画まちづくり部

都市計画課《都市政策室》、建築住宅課《三島住まい推進室》、水と緑の課《ガーデンシティ推進室》、三島駅周辺整備推進課、企業立地推進課

都市基盤部

都市整備課、土木課《市道・河川整備推進室》、水道課、下水道課

副市長

こさか ひさお
小坂 寿男 (54)



県観光政策課長から副市長に就任。長泉町下土狩在住。

市役所組織の変更と、事務室移転のお知らせ

副市長2人による 新体制がスタート！

4月1日からの 市役所の組織 (部、課、事務局)

色付きの太字…変更箇所
《〇〇室》…課内室

社 会情勢や経済情勢が急激に変化する中で、将来にわたって持続的発展を成し遂げる自治体経営を実現するためには、戦略的なまちづくりに取り組んでいくことが不可欠です。

そこで市では、「第4次三島市総合計画後期基本計画」や「住むなら三島・総合戦略～まち・ひと・しごと創生」に掲げた施策を着実に実行する体制づくりと組織の基盤強化を進めます。

新年度からは、2人の副市長が担当事務を分担することで、きめ細やかなトップマネジメント体制の構築を図ります。

副市長を2人に

三島市議会2月定例会で副市長を2人に増員する条例改正案が可決され、平成29年4月1日から1期4年に限り、本市の副市長は2人体制となりました。

部の枠組みを大きく変更

「産業文化部」の設置(名称変更)

文化振興施策を地域活性化や観光などの施策と一体化し、相乗効果を創出するため、(旧)産業振興部を「産業文化部」としました。また、文化振興課を文化振興係の1係体制とし、教育推進部から移管しました。

「計画まちづくり部」「都市基盤部」の設置(新設)

(旧)都市整備部、(旧)上下水道部を廃止し、新たに次の部を設置しました。

① 将来に向かって持続的に発展していくまちづくりを積極的に進めるため、「計画まちづくり部」を新設し、企業立地推進課を(旧)産業振興部から移管

② 都市のさまざまな活動を支える道路や水道などのインフラ整備を着実に進めるため、「都市基盤部」を新設

副市長
うめはら かおる
梅原 薫 (60)



市財政経営部長から副市長に就任。三島市多呂在住。

梅原副市長が主に担当する部

<p>環境市民部</p> <p>環境政策課、廃棄物対策課、市民課、地域協働・安全課《きずなづくり推進室、国際交流室》</p>	<p>財政経営部</p> <p>財政課、管財課、市民税課、資産税課、収税課、検査課</p>
<p>健康推進部</p> <p>保険年金課、健康づくり課《健康政策室》、スポーツ推進課</p>	<p>企画戦略部</p> <p>政策企画課《住むなら三島戦略室、内陸フロンティア推進室》、行政課《行政改革推進室》、人事課、秘書課、広報広聴課《電子広報戦略室、市民生活相談センター》、情報政策課、危機管理課</p>
<p>社会福祉部…部内室：療育支援室</p> <p>福祉総務課、子育て支援課《子ども子育て応援室》、子ども保育課、障がい福祉課、長寿介護課《地域包括支援室》</p>	

移転先事務室の場所と電話番号

◎**地域協働・安全課**
【(旧) 地域安全課】

きずなづくり推進室

防犯・交通係
中央町別館 2階
(☎ 983・2701、☎ 983・2651、☎ 983・2765)

中央町別館 2階 (☎ 983・2708)
↑
← 大社町別館 2階から移転

国際交流室
中央町別館 3階 → 中央町別館 2階 (☎ 983・2645)
から移転

◎**文化振興課**

文化振興係

大社町別館 2階 (☎ 983・2756)
↑
生涯学習センター 4階から移転

教育委員会、その他の組織

<p>教育推進部…部内室：郷土文化財室</p>
<p>教育総務課《教育政策室》、学校教育課、生涯学習課、図書館</p>
<p>その他の組織</p> <p>会計課、議会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、農業委員会事務局</p>

※記載のないものは変更ありません。なお、(旧) 文化振興課文化財係⇒(新) 「郷土文化財室」の執務室は、現行どおりの生涯学習センター4階です。

その他、部ごとの主な変更点

環境市民部 ▼市民課の2係を「住民記録係」と「戸籍係」に名称を変更しました。▼協働による市民主体のまちづくりをさらに加速していくため、(旧)地域安全課を「地域協働・安全課」に名称を変更しました。▼地域活動と国際交流活動などを連携させ、より充実を図るため、「国際交流室」を地域協働・安全課の課内室としました。

社会福祉部(福祉事務所) ▼介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、長寿介護課に「予防支援係」を新設します。▼臨時福祉給付金を廃止し、同給付金事務は福祉総務課が担当します。

企画戦略部 ▼新たな情報サービスの提供やICT(情報通信技術)を活用した政策をより戦略的に行うため、(旧)情報システム課を「情報政策課」に名称変更しました。また、システム係を「情報システム係」に改め、情報政策室を廃止し、「ICT推進係」を新設しました。

教育推進部 文化財の保護と郷土資料館の事務を担当する部内室として、「郷土文化財室」を新設しました。